

住宅メーカーの社会的責任として、 グループの総力を挙げた復興活動を継続中です

東日本大震災から2年余りが経過しました。積水ハウスグループは、地震発生直後から被災地のお客様のサポートを迅速に実施。復旧・復興工事ならびに仮設住宅や災害公営住宅などの建設に取り組んできました。津波対策としての防災集団移転や土地区画整理が進められているものの、今なお多くの方が仮設住宅などで不自由な生活を余儀なくされています。被災地の方々の生活の基盤となる住まいを一日も早く建築し、お引き渡しすることが、住宅メーカーの社会的責任であり、使命であると考えています。これからもお客様と地域社会の要請にお応えしながら、グループの総力を挙げて、施工力の強化をはじめ復興に向けた取り組みを継続してまいります。

組織体制

住宅再建に必要な施工力を、全国から被災地へ。
初動から工事力の安定を図り、増強してきました

お客様の一日も早い生活再建を願い、 延べ約23万人による施工支援を実施

当社は、地震発生直後から対策本部を立ち上げ、全国の事業所、グループ各社および積水ハウス会の総力を結集した応援体制を構築。お客様の安否ならびに被災状況の確認、支援物資の供給、復旧工事や仮設住宅の建設に取り組んできました。

震災から2年、住まいの新築・建て替えにより自力再建を進める方々がおられる一方で、依然として必要な住宅の絶対数が不足する状況が続き、仮設住宅から恒久的住宅への移転のめどが立てられない方々も多数おられます。また、事業を本格的に再開した企業にとっては、事務所や宿舍の確保が急務となっています。さらに、全国から被災地支援に集まってくる方々の住まいとして、賃貸住宅の需要も高まっています。こうした事案が複雑に絡み合う被災地のニーズに、いかにきめ細かく対応し、迅速に安定した施工力を確保できるかが、復興のスピードを左右します。

当社は、初動段階から全国の積和建設および積水ハウス会を中心とした施工支援体制を確立。これまでに延べ約23万人に上る支援体制で復旧・復興工事を行ってきました。現在も1日当たり300人規模の応援を継続しています。



地震発生 ▶ 初動対応 ▶ 救援活動開始・事業継続体制の堅持 ▶ 復旧・復興工事体制整備 ▶ 本格的な復興工事開始

2011.3.11 (地震発生)

○本社に対策本部を設置



○従業員、家族、お客様の安否・被災状況確認開始



○被災地の各営業本部に現地対策本部を設置



○地震発生から3時間後に静岡工場から支援物資を発送



3.12

○活動可能なエリアからお客様訪問開始
○建物被災状況の調査、修復に着手



3.13

○義援金募集開始

3.15

○本社にお客様対応窓口「災害受付センター」設置
○被災地域の全カスタマーズセンターでフリーダイヤル受付開始
○被災地の従業員および家族の安否確認完了

3.18

○関東工場出荷再開

3.19

○東北工場出荷再開



4.1

○復興支援住宅「がんばろう東北」受注開始

4.5

○仮設住宅着工



4.27

○宮城県石巻市の仮設住宅竣工

9.14

○仮設住宅(岩手・宮城・福島)の3県で2771戸)建設完了

復興工事

一日も早い生活再建に向け、
増加する建設需要にいち早く応えています



これまでに延べ23万人が工事支援で現地に入り、現在も1日300人体制で臨んでいます

住まいを早期着工、適正な工期でお引き渡しする体制を構築

積水ハウスグループは、住宅メーカーとしての初動体制を重要視し、独自のBCP(事業継続計画)を構築しています。被災地では、時間の経過とともに、より安全・安心な住まいへの建て替えや、新たな土地での新築需要が増加。それに伴い、建材や工事要員の不足による住宅供給の遅れが大きな課題となっています。

当社は、非常時だからこそ、必要とされる住まいを速やかに着工し、いち早くお引き渡すことが住宅メーカーとしての社会的責任であり、使命であると考えています。東日本大震災においても、過去のさまざまな災害時の経験を生かして、早期に生産および施工の体制を整備。関東工場・東北工場における被災約1週間後の出荷開始とともに、初動時から全国の事業所とグループ各社および積水ハウス会が連携し、被災地各所に応援人員を派遣。複数のチーム編成で早期着工、適正な工期でのお引き渡し体制を構築し、復旧工事が終了した地域から、お客様のご要望に応じて復興住宅の建設工事を進めてきました。

今後も引き続き、被災地の方々の生活再建、住宅不足の解消を第一に取り組んでいきます。



当社住宅被災状況

被災地における既築棟数	震度5強以上のエリアに177,488棟
補修工事を要する棟数	上記のうち約2%
全半壊棟数	揺れそのものによる全半壊棟数 0棟 ※地盤移動および津波によるものは除く

主な支援物資の一部(10tトラック89台分)

飲料水	348,000ℓ	おむつ	45,700枚
食料	411,000食	土のう袋	17,000枚
衣類・毛布	9,600枚	ブルーシート	12,800枚

2011年8月末時点

戸建住宅

災害に強い 住まいづくり・まちづくりを推進

被災者の方々に一日も早く、安全・安心な住まいで暮らしていただけるよう、オリジナル制震システム「シーカス」を標準装備した復興支援住宅「がんばろう東北」を発売。いまだ余震が続く被災地の方々の不安の軽減に努めながら、早期着工・工期短縮を目指して工事を進めています。また、太陽電池・燃料電池・蓄電池の3電池連動自動制御で非常時も自立生活が可能になる「グリーンファースト ハイブリッド」の普及促進に加え、2012年4月には全国に先駆けて当社のスマートタウン構想を具現化した「スマートコモンシティ明石台」をまちびらき。さらに、災害に強い都市基盤づくりの一環としてスタートする「田子西エコモデルタウンプロジェクト」の「スマートヴィレッジプロジェクト」にも参画(いずれも宮城県)。被災地の復興に注力していきます。

賃貸住宅

企業活動再開、復興支援の 拠点としての需要に対応

被災地では、仮設住宅から賃貸住宅へ移り住む方が増えてきています。また、被災した企業や工場の事業再開や、被災地支援のために全国から集まってくる方々の生活拠点としても、賃貸住宅の需要が高まっています。当社は、より多くの住戸数を確保できる賃貸住宅を重要な復興事業の一つと位置付け、良質な賃貸住宅の建設を推進しています。

【お客様の声】

- 家が全壊し「どうにか年内に新居を」と思っていた時に積水ハウスに出会い、相談や要望に快く応えていただきました。津波の被災跡に積水ハウスの家が多く残っているのを見て、地震や津波に強い家だと思いました。営業や建築担当、工事関係者の熱意が印象的で、これをご縁に長いお付き合いをしていきたいです。(宮城県 E様)
- 自分たちの要望を十分に生かしていただいたこと、安心できる設備が充実していること、担当者の方が信頼できることから、周囲にも薦めたいと思います。(福島県 M様)
- 早期着工・早期引き渡しをしていただいたので、震災後にはばらばらだった家族が早期に一緒に暮らせるようになりました。(宮城県 A様)

積水ハウスグループの県別仮設住宅建設戸数

岩手県	宮城県	福島県	計
658戸	1,879戸	234戸	2,771戸

積水ハウスグループの復旧・復興工事支援

延べ施工派遣人員	228,179人(2012年12月末時点)
----------	-----------------------

※現在も1日300人体制で工事に臨んでいます。

災害公営住宅工事

自力での住宅再建が困難な方のための住宅建設を進めています

東北工場内に 3タイプのモデル棟を建設

当社は、住宅メーカーとして最初の仮設住宅建設工事に着手。延べ6万人の施工体制で、期日までに任されたすべての仮設住宅2771戸を手直しゼロで引き渡しました(2011年)。2012年は復興支援住宅の建設、さらに災害公営住宅の建設を本格的に進めました。災害公営住宅は、自力での住宅再建が難しい方のための公的な賃貸住宅で、設計ガイドラインや地区別の整備計画が定められています。

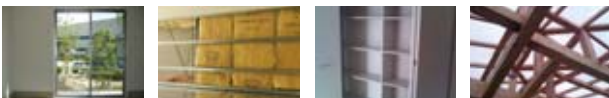
2012年6月、当社は東北工場の敷地内に災害公営住宅モデル棟を建設しました。軽量鉄骨造の平屋モデルとテラスハウスモデル、在来軸組工法による木造住宅モデルの3タイプをラインアップ。施工期間が短く、入居される方々に早く快適な暮らしを提供できることから、当初は公募条件に含まれていなかった軽量鉄骨造の住宅も提案しています。国や県、市町村、UR都市機構など、多数の関係者に見学いただきました。仮設住宅と同様に居住性にこだわり、高品質の工場生産部材を使用しています。

東北工場内に建設した災害公営住宅モデル棟



2012年6月から約3カ月間に延べ28団体169人の国や地方自治体などの関係者が見学に訪れました

地産地消部材の活用例



災害公営住宅には、被災3県の建築部材(断熱複層ガラス、グラスウール、収納、照明、木材など)を使用しています

建築部材の「地産地消」で 被災地の産業を活性化

当社は、被災3県(岩手県・宮城県・福島県)で、各自治体が計画する災害公営住宅の建設に着手。建設・工事管理要員の応援体制を整備し、工事を進めています。建設にあたっては、地域の建築部材を使うことによって、東北地方の産業を活性化させることを目的に「地産地消」を推進。地元の部材メーカーと協力し、出荷体制を整えました。

復興までには、まだまだ多くの時間が必要です。被災された方々が一日も早く安心して生活を送れるよう、今後も被災地のさまざまなニーズに応えながら、グループ一丸となって住まいづくり・まちづくりをはじめとした復興事業に取り組んでいきます。

進行中のプロジェクト



福島県相馬市災害公営住宅



岩手県大槌町災害公営住宅



宮城県東松島市災害公営住宅

そのほか復興宿舍や事務所などの建設にも取り組んでいます。

- 東松島市UR事務所
- 田子西エコモデルタウンプロジェクト
- 石巻市UR宿舍
- 石巻市UR復興宿舍 など

実施してきた取り組みの一部

○復興支援住宅「がんばろう東北」を発売

一日も早く住まいを再建したいというニーズに応え、パッケージ商品を企画、発売しました。



○被害が激しい地域に「お客様相談窓口」を開設

津波被害の大きかった釜石市をはじめ各地にお客様が相談しやすい専用窓口を設けました。また、賃貸住宅の専用拠点として「シャームズステーション石巻復興オフィス」を開設しました。



○「田子西エコモデルタウンプロジェクト」に参画

「エネルギー消費の抑制」「安心・安全で快適に暮らせる仕組み」「自然との調和」「災害に強い都市基盤」をコンセプトに、仙台市田子西土地区画整理組合、宮城県、仙台市、東北大学および関係企業が協力して進めているプロジェクトに参画。スマートヴェレツジ街区にスマートハウスを建築します。

○夏季節電の取り組みで目標を達成

2012年度は、オフィス・展示場などの事務所部門で2010年比消費電力量15%削減の目標に対して、26%削減。生産部門(全5工場)では、2010年比10%以上の電力ピークカットという目標に対して、10.4%~24%削減。いずれも目標を超える削減を達成しました。

復興支援活動

企業理念の根本哲学「人間愛」を実践。
さまざまな復興支援活動を継続しています

新入社員全員が、被災地で活動。 高齢者単身世帯訪問などを実施

2012年4月から3カ月にわたり、新入社員全員が被災地復興支援活動を交代で行いました(計347人・各5日間)。内容は、生活再建の局面を迎えた被災地の暮らしの支援です。被災地での体験を通じて、企業理念の根本哲学「人間愛」や「行動規範」に基づく相手本位の考え方・行動を身につけ、住宅事業の意義について理解を深めることが目的です。

現地では、NPO団体と連携し、仮設住宅で暮らす方々

が日々の生活で困っておられることを伺い、物置づくりやごみ捨て場の整理、子どもの遊び場づくり、高齢者単身世帯の訪問、コミュニティカフェの運営支援などを行いました。2013年度の新入社員についても、4月から実施しています。



子どもの遊び場をつくるため危険物を撤去

仮設住宅を訪問

人道的支援・社会貢献

行政、NPO、企業、市民との連携を継続・強化し、さらに支援の輪を広げています

- **「桃・柿育英会」の趣旨に賛同、震災遺児に1億円の経済支援**
東日本大震災で親を亡くした子どもたちを経済的に支援する「桃・柿育英会」の趣旨に賛同した当社は、従業員との共同寄付制度「積水ハウスマッチングプログラム」の仕組みを活用し、「もも・かき育英会基金」を設置。2011年以降の10年間で1億円の寄付を予定しています。
- **被災地の障がい者福祉施設を支援、「ミンナDEカオウヤ」に協力**
被災した東北地域の障がい者福祉施設で製作されている商品を主要都市で販売するプロジェクトを2012年も継続して支援しました。
- **「新しい公共支援事業」モデル事業への協力を継続**
大阪府が実施する「新しい公共の場づくりのためのモデル事業〈震災対応案件〉」に、2012年も引き続き協力しました。
事業名：プロボノを活用した被災地支援～気づきと創発を生む仕組みとコミュニティ作り～
- **被災地域企業の課題解決を目指す復興庁の地域復興マッチング「結(ゆい)の場」に参加**
被災地域の企業が抱える課題に対し、大手企業等の有する経営資源(ヒト・モノ・情報・ノウハウなど)を活用して解決を目指す「結の場」の取り組みに参加。水産加工業の復興プランを継続して支援しています。
- **業務発注で障がい者の自立に取り組む「ミンナDEツクロウヤ」に協力**
被災地の障がい者と全国の企業を仕事でつなぎ、パートナーの関係を構築する復興支援活動に協力。当社は、ノベルティー制作や業務の一部などを委託しました。
- **被災地復興のスピードアップを図る「共創造」の取り組みに参加**
被災地のニーズをとらえるNPOや自治体が、多くの企業と課題や目標を共有し「共創造」することで、早期復興に貢献する「共創造する復興推進プロジェクト研究会」に参加。復興庁とも連携しながら、モデル事業の計画に取り組んでいます。
- **震災復興応援イベント「3.11 from KANSAI」に参加**
2012年3月10日・11日、本社のある梅田スカイビルで開催された「3.11 from KANSAI ～まだまだ、これから～」に参加。東北の今を伝える活動報告、展示、物販、ステージイベントなどで、被災地の方々がさらに一歩を踏み出す応援をしました。2013年は3月10日に開催しました。

- **音楽で世界に復興支援と感謝のメッセージを伝える「ハンド・イン・ハンド」を応援**
被災地の高校生を世界の演奏家と共演させ、復興のメッセージを発信する、東日本復興支援プロジェクト「ハンド・イン・ハンド」の趣旨に賛同し、支援しています。2013年3月22日、ニューヨークのリンカーン・センターで開かれた第2回コンサートではヴェルディ作曲の「レクイエム」が歌われ、大きな感動を呼びました。
- **「まちみどりプロジェクト」で緑の再生とコミュニティの活性化を推進**
地元の社員が自生種・在来種の種を拾い育て「希望の苗」として提供。仮設住宅の自治会、地域の福祉施設やNPOと連携し、仮設住宅にゴーヤのグリーンカーテンを設置しました。育成セミナーや収穫祭の開催を通じて、豊かなコミュニティづくりにも貢献しています。
- **東北3県への社内旅行を推奨**
被災地に対する経済支援の一環として、東北3県(岩手県・宮城県・福島県)への社内旅行を推奨。旅費の一部を補助する制度を実施しています。

VOICE

自社の「強み」を活かした復興支援

住宅メーカーとして求められることに誠実に対応しているだけでなく、NPO等と連携して障がい者や被災企業の支援に継続的に取り組んでいることを高く評価したいと思います。スピードとボリュームが求められる復旧・復興の中で、丁寧さを忘れずに自社の強みを活かした活動を意識していただけることは賞賛に値します。これから長く続く復興の過程でも企業理念の根本哲学「人間愛」を大切に活動継続してくださることを願っています。



一般財団法人ダイバーシティ研究所 代表理事 兼復興庁 上席政策調査官
田村 太郎 氏

人の多様性に配慮した組織や地域づくりを目指した取り組みを企業や自治体とともに推進。復興庁でも非常勤職員として、民間連携を担当している。